

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12643

集落排水管理事業（漁集管渠）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	4	生活排水対策の推進
取組方針	4	公共下水道事業・集落排水事業の適正管理

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	漁業集落排水事業特別会計		
	款	漁業集落排水事業費		
	項	漁業集落排水施設管理費		
	目	漁業集落排水施設管理費		
	大事業	漁業集落排水施設管理事業		
中事業	集落排水管理事業（漁集管渠）			

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 農林水産課 中兀 成浩 435-1049
事業実施の根拠法令			関連課	下水道管理課、終末処理場管理課

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	漁業集落排水管渠（マンホールポンプを含む）の維持管理		漁業集落排水管渠（マンホールポンプを含む）の維持管理		
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	漁業集落排水管渠（マンホールポンプを含む）の維持管理	漁業集落排水管渠（マンホールポンプを含む）の維持管理	漁業集落排水管渠（マンホールポンプを含む）の維持管理	漁業集落排水管渠（マンホールポンプを含む）の維持管理	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,810	6,423	6,823	6,791	5,387	4,764	4,794	0	4,794	0
伸び率（%）	2.7%	24.6%	0.2%	5.7%	△21%	△29.8%	△11%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,917	3,117	3,705	3,222	3,026	2,787	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,917	3,117	3,705	3,222	3,026	2,787	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	6,810	6,423	6,823	6,791	5,387	4,764	4,794	0	4,794	0
所要人数 （人）	正規職員	0.49	0.39	0.46	0.40	0.38	0.35	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	（歳出）需用費 2,328千円、管理委託料 2,212千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	処理施設（管渠）の適正な運転管理	件	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2	2	2
			達成度(%)	100%	100%	100%	100%	100%
成果指標	生活に支障をきたす事故	件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			達成度(%)	100%	100%	100%	100%	100%
	人身事故件数	件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			達成度(%)	100%	100%	100%	100%	100%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	整備工事がほぼ終了している。
見直し・改善内容	公共下水への接続の検討が必要。